

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	定住促進事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	塚 大輔
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		
	主要施策(節)	(3)魅力ある住環境の整備		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)定住化などの推進		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 空き家バンク制度実施要綱、おためし暮らし事業実施要綱、定住促進補助事業実施要綱 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 定住化基本構想 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 2 項 1 目 8 細目 7

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「人と自然がひびきあう県北の都 玉名」の将来像のもと、まちづくりに取り組んでいるが、少子化や社会減などにより、人口の減少が続いているため、地域の活力の源である”定住人口の増加”を図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民及び市外在住の移住希望者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	「住んでよかった」「住み続けたい」といわれるような魅力的で住みやすい環境づくりに取り組み、市外から玉名市に移り住む人を増やすなどし、地域の活性化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・定住促進補助事業(住宅取得補助金、リフォーム補助金、新幹線通勤定期券購入補助金)に関する事務 ・東京、大阪及び福岡で開催される定住フェア等に相談ブースを出展し、移住希望者と直接対話を通じて玉名暮らしをPR ・定住に結びつけるため、利用施設に一定期間滞在させることで地域での生活体験を行うことができる「おためし暮らし」の運営に関する事務 ・空き家バンクの運営に関する事務 ・田舎暮らし志向市外在住者に情報提供を行う定住希望者登録に関する事務
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 定住促進補助事業 ② 定住相談会参加事業 ③ おためし暮らし事業 ④ 空き家バンク事業 ⑤ 定住希望者登録事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	100 %				51,129	
		県支出金	%					
		起債	%					
		受益者負担						
		その他			750			
		一般財源		22,549	29,595	37,888	306	
	【16】 小 計		22,549	30,345	37,888	51,435	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数		0.84	1.31	1.07	1.07	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小 計			4,712	7,105	5,804	5,804		
合 計			27,261	37,450	43,692	57,239		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 定住促進補助事業	定住促進補助制度の活用	利用件数	件	56	51	57	63
② 定住相談会参加事業	ふるさと回帰フェア等参加	相談件数	件	23 大阪・東京	21 東京・大阪・福岡	25 東京・大阪・福岡	30 東京・大阪・福岡
③ おためし暮らし事業	おためし暮らし事業の活用	利用件数	件	0	0	5	5
④ 空き家バンク事業	空き家バンク事業の活用	新規登録件数	件	0	4	2	5
⑤ 定住希望者登録事業	定住希望者登録事業の活用	新規登録者数	件	6	4	20	20

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 人口の社会増減数	転入者数－転出者数	人	-100	-100	-80	-200
			-345	-82	-363	
2 定住者数	定住促進補助金の活用による転入者数	人	200	200	200	155
			133	128	119	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	・事業を止めた場合、住宅取得補助金の交付決定者の継続申請に不利益が生じる。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	・平成27年度から現実的な目標を掲げることとする。 ・民間の移住に関する中間支援団体との連携、専門的人材の登用等で成果向上が期待できる。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	・民間の移住に関する中間支援団体と連携することは検討に値する。
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	・定住促進のための直接的施策としては十分なものであると判断し現状のまま継続する。 ・更なる促進のためには、市全体の連携をもってあたる事が不可欠であり、庁内関係課の意識向上を図る必要がある。 ・中間支援団体との連携や専門的人材の登用は、定住希望者への周知拡大やサポート体制の充実に効果が期待できるため検討に値する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	市の喫緊の課題である定住化対策事業は一定の成果を得ており、今後も継続的に実施していくべきと考える。なお、「おためし暮らし事業」は対象物件の拡充の必要性を感じる。また、「定住促進補助事業」については、平成28年度以降の在り方について、平成27年秋口頃までには制度設計を含め検討・構築する必要がある。	評価責任者 松田智文
------------------	--	---------------